



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 フリー株式会社

上場取引所

コード番号 4478

URL <http://www.freee.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 佐々木 大輔

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員CFO

(氏名) 坪井 亜美

(TEL) 03(6683)0242

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	23,850	29.5	2,116	—	1,183	—	1,034	—	1,011	—
2024年6月期第3四半期	18,423	33.4	△6,307	—	△6,960	—	△7,173	—	△8,636	—

(注) 1. 包括利益 2025年6月期第3四半期 983百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △8,725百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	17.20	17.06
2024年6月期第3四半期	△148.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	48,150	18,761	38.6
2024年6月期	39,953	16,952	42.0

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 18,606百万円 2024年6月期 16,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2025年6月期	—	0.0	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は33,060百万円（2024年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比30.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注3）は1,800～2,500百万円を見込んでおります。
 詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	33,060	30.0	1,800～2,500	-

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年6月期3Q	59,056,644株	2024年6月期	58,600,020株
2025年6月期3Q	45,967株	2024年6月期	42,930株
2025年6月期3Q	58,777,054株	2024年6月期3Q	58,119,545株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.6兆円と推計（注3）しております。一方、日本における財務関連ソフトウェア及び人事労務ソフトウェアの市場におけるクラウドソリューションへの支出額比率は各46.3%及び63.5%であり（注4）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第3四半期連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、法人向け創業融資サポートのコンサルティング事業を目的とした子会社「フリー創業融資サポート株式会社」を設立して「freee創業融資サポート」を提供開始したほか、フロント業務領域までサポートするプラットフォームへの成長を目指して「freee予約」をリリースいたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比29.0%増の33,250百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同14.9%増の624,538件、ARPU（注8）は同12.2%増の53,239円、当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比29.5%増の23,850百万円、調整後営業利益（注9）は2,116百万円（前年同期は調整後営業損失6,307百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比29.5%増の23,850百万円、調整後営業利益は2,116百万円（前年同期は調整後営業損失6,307百万円）、営業利益は1,183百万円（同営業損失6,960百万円）、経常利益は1,034百万円（同経常損失7,173百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,011百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失8,636百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2022年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第3四半期末	2025年6月期 第3四半期末
ARR（百万円）	15,057	20,579	26,087	25,776	33,250
有料課金ユーザー 企業数（件）	379,404	451,088	532,637	543,370	624,538
ARPU（円）	39,686	45,622	48,977	47,437	53,239

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM：Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和4年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス 活動調査」）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）
4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide_2024V2」。財務関連ソフトウェア及び人事労務ソフトウェアそれぞれについて、従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主を対象に、クラウドソリューションへの支出額をオンプレミスを含むソフトウェア全体への支出額で除して算出。尚、人事労務ソフトウェアのデータは、給与計算関連のソフトウェアのみを対象に集計
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
6. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU：Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比8,197百万円増加の48,150百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが2,040百万円、立替金が1,513百万円、売掛金が856百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比6,388百万円増加の29,388百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,400百万円、前受収益が2,784百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,809百万円増加の18,761百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,011百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社グループの2025年6月期は、中長期戦略に基づいてこれまで取り組んできた先行投資によるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は33,060百万円（2024年6月期プラットフォーム事業（注1）売上高比30.0%増）を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、先行投資を実施した2024年6月期の調整後営業利益（注2）は7,562百万円の損失となりました。2025年6月期においては、高水準な売上高成長を維持しつつ、開発費用やユーザーの獲得費用等の対売上高比率を改善させることで、期初時点では調整後営業利益は1～1,000百万円、調整後営業利益率は0.0%～3.0%を見込んでおりましたが、中間連結会計期間における獲得生産性の向上やソフトウェアの資産計上の実績を踏まえ、2025年2月14日に調整後営業利益は1,800～2,500百万円に、調整後営業利益率は5.4%～7.6%に見込みを修正いたしました。

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,750,897	32,811,428
売掛金	2,679,108	3,535,887
立替金	2,288,431	3,801,680
預託金	478,670	965,635
その他	1,263,746	2,144,416
貸倒引当金	△28,922	△36,078
流動資産合計	38,431,931	43,222,970
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,187	17,425
減価償却累計額	△12,187	△6,072
建物附属設備（純額）	-	11,353
工具、器具及び備品	122,258	22,867
減価償却累計額	△122,258	△17,857
工具、器具及び備品（純額）	-	5,009
有形固定資産合計	-	16,363
無形固定資産		
のれん	-	624,460
ソフトウェア	-	2,040,071
ソフトウェア仮勘定	-	767,306
無形固定資産合計	-	3,431,837
投資その他の資産		
投資有価証券	361,758	374,088
敷金及び保証金	894,642	905,599
その他	315,539	277,104
貸倒引当金	△50,799	△77,025
投資その他の資産合計	1,521,141	1,479,766
固定資産合計	1,521,141	4,927,967
資産合計	39,953,073	48,150,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,700,000	8,100,000
未払金	1,053,644	1,076,012
未払費用	2,566,843	2,525,908
未払法人税等	241,478	232,801
前受収益	11,356,998	14,141,657
賞与引当金	315,737	170,000
その他の引当金	188,609	130,736
その他	962,679	1,380,965
流動負債合計	21,385,990	27,758,082
固定負債		
資産除去債務	1,530,954	1,533,559
長期未払金	10,000	10,000
その他の引当金	16,080	23,298
その他	57,702	64,038
固定負債合計	1,614,737	1,630,896
負債合計	23,000,728	29,388,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,348,152	26,771,870
資本剰余金	42,133,180	302,986
利益剰余金	△51,757,334	△8,492,198
自己株式	△324	△292
株主資本合計	16,723,673	18,582,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,318	19,291
繰延ヘッジ損益	34,333	-
為替換算調整勘定	4,661	4,784
その他の包括利益累計額合計	51,312	24,075
新株予約権	177,358	155,517
純資産合計	16,952,345	18,761,958
負債純資産合計	39,953,073	48,150,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,423,792	23,850,854
売上原価	3,269,169	4,109,941
売上総利益	15,154,623	19,740,913
販売費及び一般管理費	22,115,410	18,557,079
営業利益又は営業損失(△)	△6,960,786	1,183,833
営業外収益		
受取利息	160	13,343
講演料等収入	161	964
法人税等還付加算金	55	-
債務消滅益	2,858	-
その他	3,347	6,135
営業外収益合計	6,582	20,443
営業外費用		
支払利息	7,535	46,933
為替差損	18,111	16,009
投資事業組合運用損	29,303	20,379
譲渡制限付株式報酬償却損	62,560	79,126
支払手数料	96,271	52
持分法による投資損失	-	1,098
その他	5,858	6,522
営業外費用合計	219,640	170,122
経常利益又は経常損失(△)	△7,173,844	1,034,154
特別利益		
固定資産売却益	7,860	22,880
新株予約権戻入益	19,026	9,357
その他	2,321	-
特別利益合計	29,208	32,238
特別損失		
減損損失	1,441,139	-
投資有価証券評価損	2,033	28,867
特別損失合計	1,443,172	28,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,587,808	1,037,525
法人税、住民税及び事業税	24,263	21,329
法人税等調整額	△668	4,972
法人税等合計	23,594	26,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,611,403	1,011,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,238	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,636,641	1,011,223

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,611,403	1,011,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,067	6,973
繰延ヘッジ損益	△25,085	△34,333
為替換算調整勘定	4,280	122
その他の包括利益合計	△113,871	△27,237
四半期包括利益	△8,725,275	983,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,750,513	983,985
非支配株主に係る四半期包括利益	25,238	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「預託金」は、金額的重要性が増したため、中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,742,416千円は、「預託金」478,670千円、「その他」1,263,746千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,507千円は、「受取利息」160千円、「その他」3,347千円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的とする剰余金の処分について決議し、当該決議について、2024年8月26日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が42,253,912千円減少、利益剰余金が42,253,912千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が302,986千円、利益剰余金が△8,492,198千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	- 千円	169,800千円
のれんの償却額	-	54,398